厚生労働省
埼玉労働局

Press Release

担当	令和４年4月26日（火） 埼玉労働局 職業安定部 職業安定課 課長 堀口 剛 労働市場情報官 伊部 忠之 電話 048-600-6208

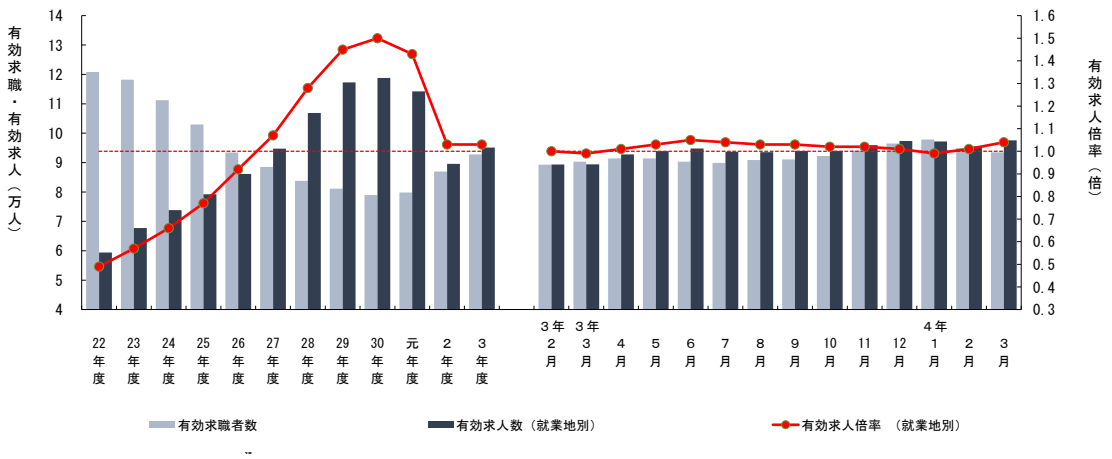
埼玉労働市場ニュース（令和４年３月分）

現在の雇用情勢は、持ち直しの動きが見れるものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

就業地別の状況

有効求人倍率	**1.04倍**	前月より0.03ポイント上昇
有効求人数	97,563人	前月に比べ2.2%増加
有効求職者数	93,483人	前月に比べ1.6%減少
新規求人倍率	**2.06倍**	前月と同水準
新規求人数	35,811人	前月に比べ8.9%増加
新規求職者数	17,342人	前月に比べ8.5%増加

求人・求職及び求人倍率の推移



（注1）有効求人倍率と新規求人倍率は、就業地別(埼玉県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率)の季節調整値。

（注2）有効求人数と新規求人数は、就業地別(埼玉県内を就業地とする求人数)の季節調整値。

（注3）P4以降は、求人数と求人倍率の各数値は、記載がない限り受理地別。

（注4）求人数及び求職者数は、ハローワークに登録している求人数及び求職者数であり、ハローワーク以外の手段(民間の職業紹介事業者、求人広告等)による求人数及び求職者数は含まれていない。

（注5）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

埼玉労働局ホームページ　https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/

就業地別の状況（原数値）

有効求人倍率	**１．１０倍**	（前年同月と比べ0.05ポイント上昇）	※２か月ぶりの増加
有効求人数	102,558人	（前年同月に比べ8.3%増加）	※11か月連続の増加
有効求職者数	93,025人	（前年同月に比べ3.1%増加）	※５か月連続の増加
新規求人倍率	**１．８６倍**	（前年同月より0.24ポイント上昇）	※２か月連続の上昇
新規求人数	34,934人	（前年同月に比べ10.2%増加）	※12か月連続の増加
新規求職者数	18,818人	（前年同月に比べ3.8%減少）	※２か月連続の減少

就業地が埼玉の求人の状況（原数値）

① 雇用形態別新規求人数 34,934人 **前年同月に比べ10.2%増加**

フルタイム 20,618人 **前年同月に比べ10.5%増加**

パート 14,316人 **前年同月に比べ9.8%増加**

② 新規求人数が増加した主な産業（主要11業種のうち8業種が増加）

卸売業、小売業 （前年同月比22.2%増、696人増）

主な増加求人： スーパーレジ･販売員、衣料品販売員 等

医療、福祉 （前年同月比19.3%増、1,717人増）

主な増加求人： 施設介護員、看護師 等

運輸業 （前年同月比12.8%増、266人増）

主な増加求人： 倉庫作業員、タクシー運転手 等

③ 新規求人数が減少した主な産業（主要11業種のうち3業種が減少）

生活関連サービス業、娯楽業 （前年同月比2.4%減、24人減）

主な減少求人： スポーツ施設スタッフ 等

求職者の状況（原数値）

希望雇用形態別新規求職者数 18,818人 **前年同月に比べ3.8%減少**

フルタイム 12,000人 **前年同月に比べ 4.2%減少**

パート 6,818人 **前年同月に比べ3.2%減少**

正社員の状況（原数値）

受理地別正社員有効求人倍率	**0.78倍**	前年同月より0.05ポイント上昇（対前年同月比9か月連続の上昇）
就業地別正社員有効求人倍率	**0.84倍**	前年同月より0.05ポイント上昇（対前年同月比11か月連続の上昇）
新規求職者のうち正社員希望者の割合	66.5%	**前年同月より2.6ポイント上昇**
新規求人（受理地別）のうち正社員求人の割合	48.6%	**前年同月より0.1ポイント低下**
就職件数のうち正社員就職の割合	34.9%	**前年同月より0.7ポイント低下**

雇用失業情勢

就業者数（※1）	401.8万人	
完全失業者数（※1）	12.1万人	
完全失業率（※1）	2.9%	
雇用保険被保険者数	1,580,860人	**前年同月に比べ0.3%増加**
雇用保険受給者実人員	20,828人	**前年同月に比べ13.9%減少**
雇用保険受給資格決定件数（※2）	6,754件	**前年同月に比べ18.2%減少**

（※1） 令和3年10～12月平均。「労働力調査(モデル推計値)」(総務省統計局)。

（※2） 速報値のため、確定値は令和4年4月分以降に記載予定。

（参考）全国の状況

完全失業率(季節調整値)	2.6%	**前月より0.1ポイント低下**
有効求人倍率	1.22倍	**前月より0.01ポイント上昇**
新規求人倍率	2.16倍	**前月より0.05ポイント低下**

【就業地別】主要産業別の新規求人数　(前年同月比の推移)

(%)

	令和３年											令和４年			(参考) 令和4年3月の前々年同月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合　　計	-13.5	-8.3	21.7	2.9	1.6	4.4	3.5	4.9	1.5	19.1	10.1	5.6	4.9	10.2	1.1
建設業	16.5	25.3	25.6	-1.2	5.8	5.3	5.2	8.5	-2.5	17.7	-3.7	-5.1	-1.9	0.3	25.7
製造業	-18.5	14.7	53.7	22.6	39.0	38.0	29.1	32.2	33.3	46.1	20.3	34.2	23.7	-2.1	12.3
情報通信業	-18.9	-8.8	9.2	-4.4	-24.8	12.7	5.1	15.9	25.6	34.2	15.0	36.6	22.6	-0.9	-9.6
運輸業、郵便業	-9.5	-17.0	19.7	19.6	8.4	20.1	14.9	2.0	6.9	8.3	-0.7	6.1	1.2	12.8	-6.4
卸売業、小売業	-25.6	-24.8	23.2	-9.7	1.4	-5.8	-8.7	0.1	-3.0	7.6	10.0	5.7	0.3	22.2	-8.1
学術研究、専門・技術サービス業	0.6	8.6	39.0	2.9	-11.6	8.9	0.2	-6.6	11.2	-1.4	19.6	4.7	4.7	4.2	13.2
宿泊業、飲食サービス業	-38.8	-32.6	-24.3	10.3	-25.1	-32.3	1.5	-0.7	-6.8	27.7	27.9	37.0	19.7	9.4	-26.3
生活関連サービス業、娯楽業	-17.6	-7.9	23.0	28.2	-11.1	10.4	19.2	-14.4	15.9	18.1	-1.6	23.0	-6.3	-2.4	-10.1
教育、学習支援業	-8.0	10.5	53.4	-10.7	65.8	4.5	-18.9	-7.9	24.2	26.5	6.7	1.5	-42.0	5.0	16.0
医療、福祉	-4.3	-10.8	21.7	1.9	0.4	10.6	2.7	5.0	-8.2	24.1	12.8	-8.4	2.9	19.3	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	-17.0	-1.3	18.0	-3.0	5.4	-2.0	1.8	4.0	11.6	2.4	7.2	14.0	-1.7	7.5	6.1

（注）主要産業別の新規求人数※原数値より算出

【就業地別】主要産業別の新規求人数　※原数値

(人)

	令和３年											令和４年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合　　計	32,019	31,705	31,538	28,654	31,912	30,830	29,758	32,606	36,512	34,700	33,542	36,237	33,585	34,934
建設業	3,261	3,627	3,528	2,898	3,579	3,283	3,057	3,692	3,481	3,177	3,381	3,381	3,199	3,637
製造業	2,793	3,551	3,195	2,541	3,441	3,161	2,923	3,935	3,914	3,538	3,584	4,253	3,454	3,476
情報通信業	266	342	297	259	279	337	310	314	397	314	322	407	326	339
運輸業、郵便業	2,104	2,074	2,275	1,926	2,128	2,361	1,979	2,124	2,868	2,181	1,884	2,665	2,130	2,340
卸売業、小売業	3,580	3,139	3,881	3,267	3,506	3,769	3,171	3,341	3,813	3,622	3,516	4,230	3,592	3,835
学術研究、専門・技術サービス業	686	834	698	566	687	676	637	752	796	683	825	666	718	869
宿泊業、飲食サービス業	2,047	2,024	1,371	1,998	1,626	1,209	2,114	1,691	1,874	2,694	2,013	1,962	2,450	2,214
生活関連サービス業、娯楽業	921	1,008	1,064	908	886	1,080	815	817	1,254	973	905	1,199	863	984
教育、学習支援業	793	545	494	467	844	488	447	546	718	525	617	691	460	572
医療、福祉	9,775	8,893	9,290	9,105	9,323	9,384	9,633	9,904	10,173	11,482	10,697	9,622	10,055	10,610
サービス業（他に分類されないもの）	3,946	4,097	3,909	3,311	4,160	3,816	3,457	4,122	4,684	3,582	3,774	4,737	3,877	4,404

第1表　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）【受理地別】

令和4年3月

項目 ＼ 年月			令和4年3月	令和4年2月	令和3年3月	対前月増減率、差（%、ﾎﾟｲﾝﾄ）	対前年同月増減率、差（%、ﾎﾟｲﾝﾄ）
全数	1 月間有効求職者数	（人）	93,025	89,767	90,259	3.6	3.1
	2 新規求職申込件数	（件）	18,818	16,211	19,567	16.1	▲ 3.8
	3 月間有効求人数	（人）	94,669	93,380	87,047	1.4	8.8
	4 新規求人数	（人）	31,719	32,008	28,915	▲ 0.9	9.7
	5 就職件数	（件）	4,422	3,377	4,747	30.9	▲ 6.8
	6 充足数	（件）	3,909	2,979	4,239	31.2	▲ 7.8
	7 有効求人倍率（3/1）	（倍）	1.02	1.04	0.96	▲ 0.02	0.06
	8 新規求人倍率（4/2）	（倍）	1.69	1.97	1.48	▲ 0.28	0.21
	9 就職率（5/2×100）	（%）	23.5	20.8	24.3	2.7	▲ 0.8
	10 充足率（6/4×100）	（%）	12.3	9.3	14.7	3.0	▲ 2.4
うち常用	11 月間有効求職者数	（人）	92,668	89,441	89,975	3.6	3.0
	12 新規求職申込件数	（件）	18,737	16,122	19,500	16.2	▲ 3.9
	13 月間有効求人数	（人）	86,810	85,398	80,222	1.7	8.2
	14 新規求人数	（人）	29,223	29,671	26,826	▲ 1.5	8.9
	15 就職件数	（件）	4,069	3,061	4,367	32.9	▲ 6.8
	16 充足数	（件）	3,636	2,725	3,959	33.4	▲ 8.2
	17 有効求人倍率（13/11）	（倍）	0.94	0.95	0.89	▲ 0.01	0.05
	18 新規求人倍率（14/12）	（倍）	1.56	1.84	1.38	▲ 0.28	0.18
	19 就職率（15/12×100）	（%）	21.7	19.0	22.4	2.7	▲ 0.7
	20 充足率（16/14×100）	（%）	12.4	9.2	14.8	3.2	▲ 2.4
うち中高年齢者	21 月間有効求職者数	（人）	51,957	50,132	50,702	3.6	2.5
	22 新規求職申込件数	（件）	10,505	9,141	11,162	14.9	▲ 5.9
	23 月間有効求人数	（人）	33,281	32,744	30,634	1.6	8.6
	24 就職件数	（件）	2,527	1,865	2,585	35.5	▲ 2.2
	25 有効求人倍率（23/21）	（倍）	0.64	0.65	0.60	▲ 0.01	0.04
	26 就職率（24/22×100）	（%）	24.1	20.4	23.2	3.7	0.9

（注）数値は原数値

第2表－1　産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）【受理地別】

令和4年3月

項目 / 産業・規模別	新規求人数（パートタイムを含む一般） 全数	前年比	常用	前年比	臨時・季節	前年比
A, B 農・林・漁業	90	16.9	87	27.9	3	▲ 66.7
C 鉱業・採石業・砂利採取業	13	85.7	13	85.7	0	(0)
D 建設業	3,424	7.9	3,291	10.4	133	▲ 31.4
（総合工事業）	1,490	15.6	1,472	16.6	18	▲ 33.3
E 製造業	3,370	0.0	3,150	1.4	220	▲ 17.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	30	▲ 14.3	27	▲ 22.9	3	(0)
G 情報通信業	307	15.4	291	21.3	16	▲ 38.5
情報サービス業	270	18.9	255	25.6	15	▲ 37.5
H 運輸・郵便業	2,184	15.9	1,965	11.2	219	87.2
I 卸売・小売業	3,163	6.6	2,903	6.3	260	11.1
卸売業	831	▲ 4.4	705	▲ 6.7	126	11.5
小売業	2,332	11.2	2,198	11.2	134	10.7
（各種商品小売業）	201	▲ 25.8	166	▲ 36.2	35	218.2
J 金融・保険業	75	▲ 23.5	62	▲ 23.5	13	▲ 23.5
K 不動産・物品賃貸業	606	3.9	527	3.3	79	8.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	700	6.1	678	6.4	22	▲ 4.3
M 宿泊・飲食サービス業	1,922	3.4	1,888	2.0	34	385.7
飲食店	1,746	1.9	1,719	0.5	27	800.0
（一般飲食店）	1,682	▲ 0.4	1,681	▲ 0.3	1	▲ 66.7
N 生活関連サービス・娯楽業	822	23.4	759	26.7	63	▲ 6.0
O 教育・学習支援業	481	4.8	463	16.9	18	▲ 71.4
P 医療、福祉	9,864	17.8	9,329	16.6	535	43.0
医療業	2,821	33.6	2,742	34.9	79	0.0
社会保険・社会福祉・介護業	6,985	12.2	6,538	10.2	447	53.1
Q 複合サービス業	127	74.0	123	68.5	4	(0)
R サービス業（他に分類されないもの）	4,095	5.6	3,262	▲ 1.5	833	46.7
S, T 公務・その他	446	▲ 8.0	405	▲ 6.5	41	▲ 21.2
合計	31,719	9.7	29,223	8.9	2,496	19.5
規模別 29人以下	19,818	9.4	18,147	7.7	1,671	32.9
規模別 30人～99人	8,060	11.0	7,555	11.5	505	3.1
規模別 100人～299人	2,693	▲ 0.7	2,516	▲ 0.2	177	▲ 6.8
規模別 300人～499人	540	42.1	452	43.0	88	37.5
規模別 500人～999人	336	24.4	298	32.4	38	▲ 15.6
規模別 1，000人以上	272	52.8	255	88.9	17	▲ 60.5

（注）1．数値は原数値。
2．（ ）は昨年度実数。

第2表－2　産業別、規模別一般新規求人状況（パートタイム）【受理地別】

令和4年3月

項目 / 産業・規模別	新規求人数（パートタイム） 全数	前年比	常用	前年比	臨時・季節	前年比
A, B 農・林・漁業	73	62.2	70	94.4	3	▲ 66.7
C 鉱業・採石業・砂利採取業	1	(0)	1	(0)	0	(0)
D 建設業	255	14.3	244	17.3	11	▲ 26.7
（総合工事業）	104	▲ 1.0	94	0.0	10	▲ 9.1
E 製造業	1,103	▲ 0.6	924	▲ 1.4	179	3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	4	▲ 42.9	3	(0)
G 情報通信業	26	▲ 10.3	22	0.0	4	▲ 42.9
情報サービス業	17	▲ 29.2	13	▲ 31.6	4	▲ 20.0
H 運輸・郵便業	597	▲ 2.1	446	▲ 15.5	151	84.1
I 卸売・小売業	1,669	14.2	1,491	16.7	178	▲ 2.7
卸売業	265	▲ 19.5	188	▲ 21.7	77	▲ 13.5
小売業	1,404	24.0	1,303	25.5	101	7.4
（各種商品小売業）	88	▲ 35.3	56	▲ 55.6	32	220.0
J 金融・保険業	28	40.0	23	21.1	5	400.0
K 不動産・物品賃貸業	181	13.8	173	15.3	8	▲ 11.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	300	6.4	281	6.0	19	11.8
M 宿泊・飲食サービス業	563	8.3	531	3.5	32	357.1
飲食店	438	6.6	411	0.7	27	800.0
（一般飲食店）	388	▲ 3.7	387	▲ 3.3	1	▲ 66.7
N 生活関連サービス・娯楽業	433	13.4	375	19.0	58	▲ 13.4
O 教育・学習支援業	310	14.0	298	40.6	12	▲ 80.0
P 医療、福祉	4,945	17.8	4,473	15.5	472	46.1
医療業	1,076	13.1	1,023	13.9	53	0.0
社会保険・社会福祉・介護業	3,836	19.4	3,426	16.3	410	53.6
Q 複合サービス業	62	148.0	58	132.0	4	(0)
R サービス業（他に分類されないもの）	1,821	▲ 1.2	1,573	▲ 4.7	248	29.2
S, T 公務・その他	342	▲ 11.9	310	▲ 9.9	32	▲ 27.3
合計	12,716	9.9	11,297	8.8	1,419	19.3
規模別 29人以下	7,888	11.2	7,040	10.1	848	22.2
規模別 30人～99人	3,196	13.1	2,857	13.1	339	12.6
規模別 100人～299人	1,167	▲ 9.0	1,039	▲ 10.7	128	7.6
規模別 300人～499人	222	63.2	146	25.9	76	280.0
規模別 500人～999人	148	0.0	122	▲ 5.4	26	36.8
規模別 1，000人以上	95	6.7	93	75.5	2	▲ 94.4

（注）1．数値は原数値。
2．（ ）は昨年度実数。

第3表－1　産業別、規模別一般新規求人状況　＜製造業の内訳＞【受理地別】
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年3月

項目 / 業種別	新規求人数（パートタイムを含む一般）					
	全数		常用		臨時・季節	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
E 製造業計（9～32）	3,370	0.0	3,150	1.4	220	▲ 17.0
09 食料品	675	▲ 3.7	607	7.4	68	▲ 50.0
10 飲料・たばこ・飼料	16	▲ 30.4	14	▲ 39.1	2	(0)
11 繊維工業	53	6.0	50	2.0	3	200.0
12 木材・木製品	34	30.8	33	32.0	1	0.0
13 家具・装備品	29	▲ 23.7	29	▲ 23.7	0	(0)
14 パルプ・紙・紙加工品	195	10.8	173	2.4	22	214.3
15 印刷・同関連産業	203	▲ 9.8	196	▲ 7.5	7	▲ 46.2
16 化学工業	176	▲ 16.2	154	▲ 24.5	22	266.7
17 石油製品・石炭製品	6	20.0	6	20.0	0	(0)
18 プラスチック製品	218	▲ 1.8	205	21.3	13	▲ 75.5
19 ゴム製品	34	▲ 30.6	31	▲ 36.7	3	(0)
21 窯業・土石製品	86	24.6	79	17.9	7	250.0
22 鉄鋼業	106	107.8	106	112.0	0	(1)
23 非鉄金属	62	17.0	62	17.0	0	(0)
24 金属製品	416	10.6	409	10.2	7	40.0
25 はん用機械器具	198	0.0	195	▲ 1.5	3	(0)
26 生産用機械器具	135	▲ 13.5	135	▲ 6.3	0	(12)
27 業務用機械器具	89	▲ 23.3	88	▲ 21.4	1	▲ 75.0
（275 光学機器・レンズ）	20	▲ 28.6	20	▲ 23.1	0	(2)
28 電子部品・デバイス・電子回路	86	▲ 25.9	81	▲ 28.3	5	66.7
29 電気機械器具	127	▲ 7.3	120	▲ 8.4	7	16.7
（293,294,301 民生用電気機器等）	71	54.3	68	61.9	3	▲ 25.0
（296,297,302,303,28 電子機器等）	100	▲ 26.5	93	▲ 29.5	7	75.0
30 情報通信機械器具製造業	32	45.5	32	45.5	0	(0)
31 輸送用機械器具	266	22.0	230	11.7	36	200.0
（311 自動車・同付属品）	233	33.1	198	21.5	35	191.7
（313 船舶製造・修理、舶用機関）	0	(0)	0	(0)	0	(0)
20, 32 その他	128	▲ 3.8	115	▲ 11.5	13	333.3
（323 時計・同部分品）	5	▲ 58.3	5	▲ 58.3	0	(0)

（注）1．数値は原数値。
2．（ ）は昨年度実数。

第3表－2 産業別、規模別一般新規求人状況 ＜製造業の内訳＞【受理地別】

（パートタイム）

令和4年3月

項目 / 業種別	新規求人数（パートタイム）					
	全数		常用		臨時・季節	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
E 製造業計（9～32）	1,103	▲ 0.6	924	▲ 1.4	179	3.5
09 食料品	436	▲ 5.8	373	6.0	63	▲ 43.2
10 飲料・たばこ・飼料	5	▲ 37.5	3	▲ 62.5	2	(0)
11 繊維工業	29	45.0	27	35.0	2	(0)
12 木材・木製品	5	25.0	4	33.3	1	0.0
13 家具・装備品	2	▲ 66.7	2	▲ 66.7	0	(0)
14 パルプ・紙・紙加工品	79	36.2	58	9.4	21	320.0
15 印刷・同関連産業	58	▲ 31.8	51	▲ 29.2	7	▲ 46.2
16 化学工業	47	62.1	28	3.7	19	850.0
17 石油製品・石炭製品	2	0.0	2	0.0	0	(0)
18 プラスチック製品	85	9.0	74	4.2	11	57.1
19 ゴム製品	14	100.0	11	57.1	3	(0)
21 窯業・土石製品	16	▲ 5.9	10	▲ 37.5	6	500.0
22 鉄鋼業	2	100.0	2	100.0	0	(0)
23 非鉄金属	14	▲ 39.1	14	▲ 39.1	0	(0)
24 金属製品	80	19.4	73	9.0	7	(0)
25 はん用機械器具	23	▲ 4.2	21	▲ 12.5	2	(0)
26 生産用機械器具	16	▲ 40.7	16	6.7	0	(12)
27 業務用機械器具	19	▲ 57.8	18	▲ 56.1	1	▲ 75.0
（275 光学機器・レンズ）	3	▲ 76.9	3	▲ 72.7	0	(2)
28 電子部品・デバイス・電子回路	26	4.0	21	▲ 4.5	5	66.7
29 電気機械器具	45	36.4	38	31.0	7	75.0
（293,294,301 民生用電気機器等）	34	385.7	31	675.0	3	0.0
（296,297,302,303,28 電子機器等）	30	▲ 9.1	23	▲ 20.7	7	75.0
30 情報通信機械器具製造業	10	150.0	10	150.0	0	(0)
31 輸送用機械器具	37	5.7	20	▲ 25.9	17	112.5
（311 自動車・同付属品）	32	23.1	16	▲ 11.1	16	100.0
（313 船舶製造・修理、舶用機関）	0	(0)	0	(0)	0	(0)
20, 32 その他	53	8.2	48	2.1	5	150.0
（323 時計・同部分品）	0	(0)	0	(0)	0	(0)

（注）1．数値は原数値。

2.（ ）は昨年度実数。

第4表－1　公共職業安定所別職業紹介状況（新規学卒者を除きパートを含む）【受理地別】

令和4年3月

項目 / 安定所	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	充足数	うち他県からの充足数	有効求人倍率
川口所	2,030	9,859	2,884	8,366	2,021	412	347	50	0.85
熊谷所	1,626	7,266	2,944	8,624	1,741	528	479	64	1.19
（熊谷）	1,173	5,022	2,130	6,238	1,224	369	355	42	1.24
（本庄）	453	2,244	814	2,386	517	159	124	22	1.06
大宮所	2,865	14,812	5,081	16,390	3,720	686	530	87	1.11
川越所	2,502	12,022	4,181	12,685	2,709	494	419	39	1.06
（川越）	1,975	9,387	3,550	10,402	2,219	371	327	35	1.11
（東松山）	527	2,635	631	2,283	490	123	92	4	0.87
浦和所	1,791	9,447	4,682	11,940	2,466	439	593	87	1.26
所沢所	2,240	10,698	3,370	11,177	2,359	512	425	68	1.04
（所沢）	1,775	8,110	2,793	9,272	1,778	360	310	61	1.14
（飯能）	465	2,588	577	1,905	581	152	115	7	0.74
秩父所	281	1,303	523	1,630	295	158	152	2	1.25
春日部所	1,393	7,204	1,825	5,474	1,624	360	275	37	0.76
行田所	763	3,640	1,310	3,728	699	119	126	21	1.02
草加所	1,121	5,400	2,123	5,786	1,105	245	213	53	1.07
朝霞所	1,096	6,028	1,138	4,093	1,161	217	143	23	0.68
越谷所	1,110	5,346	1,658	4,776	1,236	252	207	19	0.89
合計	18,818	93,025	31,719	94,669	21,136	4,422	3,909	550	1.02

（注）数値は原数値。

第4表－2　公共職業安定所別職業紹介状況（パートタイム）【受理地別】

令和4年3月

項目 / 安定所	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	充足数	うち他県からの充足数	有効求人倍率
川口所	723	3,575	1,115	3,040	680	209	193	22	0.85
熊谷所	642	2,802	1,052	2,789	734	279	245	10	1.00
（熊谷）	460	1,883	767	2,084	525	198	184	7	1.11
（本庄）	182	919	285	705	209	81	61	3	0.77
大宮所	973	5,047	2,167	6,795	1,464	343	272	29	1.35
川越所	858	4,367	2,123	5,786	999	225	215	18	1.32
（川越）	670	3,262	1,825	4,833	830	175	171	16	1.48
（東松山）	188	1,105	298	953	169	50	44	2	0.86
浦和所	640	3,472	1,657	4,761	964	211	278	36	1.37
所沢所	869	4,003	1,287	5,174	882	263	219	27	1.29
（所沢）	671	2,920	990	4,148	646	178	144	24	1.42
（飯能）	198	1,083	297	1,026	236	85	75	3	0.95
秩父所	137	644	286	777	132	93	90	0	1.21
春日部所	492	2,842	817	2,226	635	200	155	9	0.78
行田所	320	1,501	476	1,414	299	70	68	5	0.94
草加所	368	1,899	686	1,797	368	122	84	13	0.95
朝霞所	374	2,259	389	1,215	465	122	84	9	0.54
越谷所	422	2,155	661	1,931	507	123	118	9	0.90
合計	6,818	34,566	12,716	37,705	8,129	2,260	2,021	187	1.09

（注）数値は原数値。

第5表　一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）【受理地別】

項目 / 年度・月	1. 新規求職申込件数		2. 新規求人数		3. 新規求人倍率			4. 月間有効求職者数		5. 月間有効求人数		6. 有効求人倍率			7. 就職件数	
		前年比		前年比		前年差	季節調整値		前年比		前年比		前年差	季節調整値		前年比
（月平均）																
平成25年度	22,705	▲ 8.2	23,952	2.4	1.05	0.10	－	102,934	▲ 7.4	66,410	3.2	0.65	0.07	－	5,619	▲ 3.0
26	21,168	▲ 6.8	25,380	6.0	1.20	0.15	－	93,410	▲ 9.3	71,443	7.6	0.76	0.11	－	5,390	▲ 4.1
27	19,902	▲ 6.0	28,059	10.6	1.41	0.21	－	88,541	▲ 5.2	78,852	10.4	0.89	0.13	－	5,160	▲ 4.3
28	18,825	▲ 5.4	31,824	13.4	1.69	0.28	－	83,809	▲ 5.3	90,893	15.3	1.08	0.19	－	5,000	▲ 3.1
29	18,076	▲ 4.0	35,614	11.9	1.97	0.28	－	81,100	▲ 3.2	102,556	12.8	1.26	0.18	－	4,800	▲ 4.0
30	17,309	▲ 4.2	35,992	1.1	2.08	0.11	－	78,940	▲ 2.7	104,839	2.2	1.33	0.07	－	4,491	▲ 6.4
令和元年度	17,005	▲ 1.8	34,733	▲ 3.5	2.04	▲ 0.04	－	79,811	1.1	102,329	▲ 2.4	1.28	▲ 0.05	－	4,147	▲ 7.7
2	17,100	0.6	28,045	▲ 19.3	1.64	▲ 0.40	－	86,970	9.0	81,639	▲ 20.2	0.94	▲ 0.34	－	3,274	▲ 21.1
3	17,156	0.3	30,263	7.9	1.76	0.12	－	92,751	6.6	87,434	7.1	0.94	0.00	－	3,412	4.2
令和3年3月	19,567	15.0	28,915	▲ 8.2	1.48	▲ 0.37	1.66	90,259	14.2	87,047	▲ 9.2	0.96	▲ 0.25	0.91	4,747	0.1
4月	24,270	30.1	27,830	17.4	1.15	▲ 0.12	1.62	96,913	22.2	83,013	▲ 1.8	0.86	▲ 0.21	0.92	3,787	26.9
5月	16,553	6.2	26,778	4.7	1.62	▲ 0.02	1.71	97,096	22.6	79,309	3.8	0.82	▲ 0.15	0.93	3,382	58.8
6月	16,813	▲ 18.7	29,971	5.8	1.78	0.41	1.76	95,773	13.6	81,647	8.3	0.85	▲ 0.04	0.96	3,798	18.9
7月	15,833	▲ 12.2	27,505	▲ 0.6	1.74	0.21	1.72	91,529	4.2	81,234	4.0	0.89	0.00	0.95	3,175	▲ 6.9
8月	16,038	2.4	27,253	2.5	1.70	0.00	1.65	91,170	0.1	81,790	4.7	0.90	0.04	0.94	2,951	▲ 0.6
9月	16,408	▲ 3.4	30,306	8.9	1.85	0.21	1.82	91,277	▲ 1.3	83,259	5.2	0.91	0.05	0.94	3,224	▲ 4.8
10月	17,609	▲ 7.5	33,300	1.0	1.89	0.16	1.78	93,356	▲ 1.2	88,496	5.5	0.95	0.06	0.94	3,357	▲ 9.8
11月	16,254	11.8	32,496	21.8	2.00	0.17	1.82	93,316	2.2	93,185	10.7	1.00	0.08	0.94	3,409	▲ 1.5
12月	13,096	2.5	30,984	14.2	2.37	0.25	1.84	89,551	4.6	94,893	13.3	1.06	0.08	0.93	3,246	▲ 1.5
令和4年1月	17,968	7.4	33,006	8.1	1.84	0.02	1.74	90,242	7.8	94,330	13.4	1.05	0.06	0.93	2,818	3.0
2月	16,211	▲ 4.3	32,008	4.6	1.97	0.16	1.93	89,767	6.6	93,380	8.9	1.04	0.02	0.94	3,377	3.9
3月	18,818	▲ 3.8	31,719	9.7	1.69	0.21	1.84	93,025	3.1	94,669	8.8	1.02	0.06	0.96	4,422	▲ 6.8

（注）1．数値は原数値（求人倍率は季節調整値を併記）。
2．季節調整値：令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

安 定 所 別　主 要 指 標 の 状 況

埼玉労働局 職業安定部

令和４年３月

項目＼所別	川 口	熊 谷	本 庄	大 宮	川 越	東松山	浦 和	所 沢	飯 能	秩 父	春日部	行 田	草 加	朝 霞	越 谷	埼玉局計
① 就 職 件 数(常用)※1	391	337	136	627	337	117	398	342	136	136	338	105	233	199	237	4,069
② 充　足　数(常用)※1,2	339	325	111	482	308	82	542	298	103	129	261	119	207	135	195	3,636
③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3,4	185	64	36	183	171	30	130	148	43	10	109	53	124	113	101	1,500

（注）①、②の数値は、学卒を除きパートタイムを含む。

※1 常用とは、雇用期間の定めのない、または、４ヶ月以上の雇用期間が定められているもの。

※2 埼玉県内のハローワークで受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、雇用保険受給者が、所定給付日数の３分の２以上残して（待期期間中や給付制限期間中を含む）

就職し、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

※4 雇用保険受給者の早期再就職件数は、前々月値。

令和3年4月～令和4年2月分の雇用保険関係数値について

○ 速報値として公表しました令和３年４月～令和４年２月分の雇用保険関係数値（※）
については、引き続き精査を行っております。確定値は令和４年４月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

・表紙（うら）　雇用保険受給資格決定件数